



GENDAI AGENCY Inc.

ゲンダイエージェンシー株式会社

2023年3月期 第3四半期決算説明資料 2023年1月20日

- 当第3四半期の連結業績は、概ね当初計画どおり推移し、前年同期比で+4.7%の増収、
営業利益は+82.3%の増益で着地(⇒P.4)
- 対処すべき課題である、パチンコホール以外の広告分野の開拓は順調に推移、
前年同期比277百万円の増収、取扱高に占める割合は、37%まで上昇(⇒P.9)
- 紙媒体からインターネット広告へシフトが進み、売上高に占めるインターネットの
割合は33.4%まで上昇(⇒P.8)

P4 第3四半期 損益計算書(連結)

P5 事業の種類別セグメント

【広告事業】

P6 セグメント損益

P7 四半期総取扱高の推移

P8 品目別売上高の推移

P9 業種別取扱高

【不動産事業】

P10 第3四半期 セグメント損益

P11 第3四半期 連結貸借対照表

P12 通期予想進捗状況

P13 自己株式の取得状況及び取得終了に関して

第3四半期 損益計算書(連結)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間	構成比	前第3四半期累計期間	構成比	前年同期比
売上高	5,719	100.0%	5,460	100.0%	104.7%
(参考) 取扱高※	(6,274)	100.0%	(6,029)	100.0%	104.1%
営業利益	350	6.1%	192	3.5%	182.3%
経常利益	364	6.4%	203	3.7%	179.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	293	5.1%	129	2.4%	227.1%

※取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

■外部環境

- 主要顧客であるパチンコホール業界においては、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、来店客数は回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には至らず、収益面で厳しい状況は継続。
- 11月の次世代機導入により、業界全体で一定の盛り上がりは見せたものの、今後も継続して次世代機への投資が控えていることもあり、広告需要は限定的な増加にとどまる。
- パチンコホール以外の広告分野では、現在力をいれているフィットネス施設等において、前年と比較し、広告需要は回復基調。

■当社グループの取組み

当社グループではパチンコホール以外の顧客開拓、取引深耕を推進し、収益の底上げに向けた取り組みを進める一方で、販管費を抑制。

結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,719百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は350百万円(同82.3%増)、経常利益は364百万円(同79.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は293百万円(同127.1%増)となった。

事業の種類別セグメント

■当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	5,672	38	8	－	5,719
セグメント利益（△は損失）	519	15	▲0	▲184	350

■前年同期比

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	+264	▲6	+0	－	+258
セグメント利益	+139	▲6	+0	+24	+158

- 広告事業においては、前年同期は新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の人流抑制策があったこともあり、前年比で大きく増加。
- 販管費の抑制により、全社費用である調整額を大きく削減。

第3四半期 セグメント損益(広告事業)

(単位：百万円)

広告事業	当第3四半期累計期間	前第3四半期累計期間	前年同期比
売上高	5,672	5,407	104.9%
セグメント利益	519	380	136.8%

■パチンコホール広告分野の外部環境

- 来店客数は回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には至らず、収益面で厳しい状況は継続。
- 次世代機導入に向けた設備投資資金の確保が必要であったことから、広告費を含む支出は抑制傾向。
- 新台入替の頻度が減少したことによる告知需要の減少。

■パチンコホール以外の広告分野の外部環境

- フィットネス広告分野の広告需要は回復基調
- その他分野においても、コロナの影響は徐々に緩和

■当社の取り組み

- 新規業種の顧客開拓を積極的に推進
- 紙媒体からインターネット広告へのシフトを推進
- 連結子会社(株)ユーアンドユーにおいて、新分野の住宅関連分野における広告受注は、順調に増加

■結果

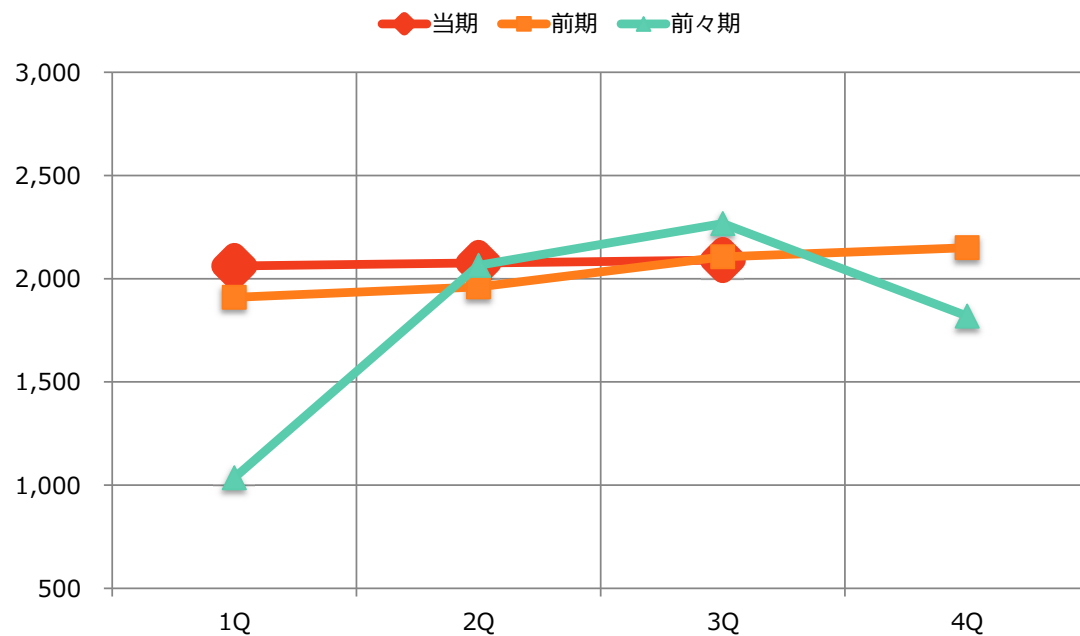
- 売上高は紙媒体の需要減少により5,672百万円(前年同期比4.9%増)にとどまった。
- セグメント利益は利益率の高いインターネット広告が堅調に推移したことにより、519百万円(同36.8%増)。

【参考】四半期取扱高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計
当期	2,062	2,076	2,090		
前期	1,910	1,960	2,106	2,150	8,126
前々期	1,036	2,065	2,267	1,819	7,187

※取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。



○ 11月より導入された次世代パチスロ機の告知や年末年始に向けた広告出稿は一時的に増加したものの、それ以外の広告需要は低調。

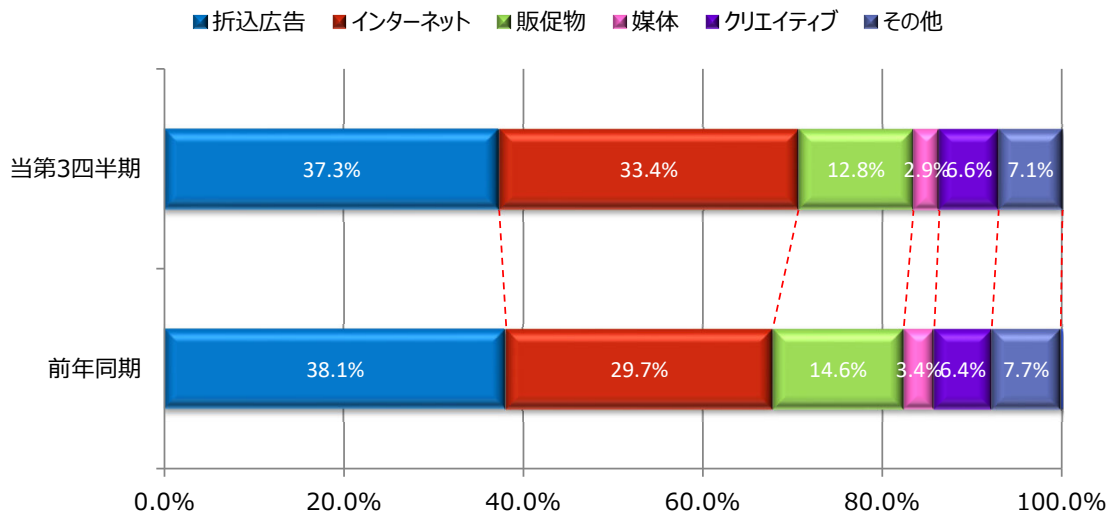
○ 当第3四半期会計期間における広告事業の取扱高は、前年同期に比べ、16百万円減少。

品目別売上高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	当第3四半期 売上高	構成比	前年同期	構成比	前年同期比
折込広告	2,113	37.3%	2,062	38.1%	102.5%
インターネット	1,897	33.4%	1,605	29.7%	118.2%
販促物	724	12.8%	788	14.6%	91.9%
媒体	162	2.9%	186	3.4%	87.2%
クリエイティブ	374	6.6%	348	6.4%	107.5%
その他	400	7.1%	417	7.7%	96.0%
	5,672	100.0%	5,407	100.0%	104.9%

売上高構成比



○ インターネット広告へのシフトにより、売上構成比では折込広告や販促物が減少し、インターネットは増加。

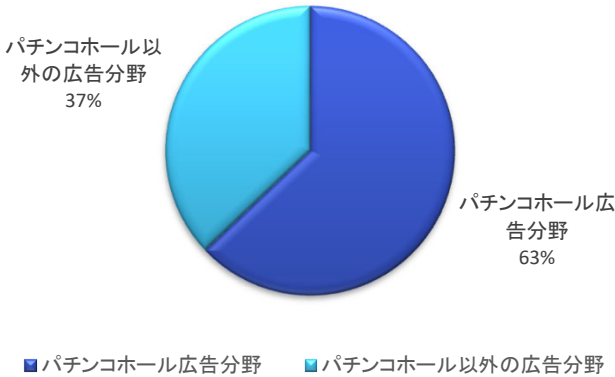
○ その他品目は横ばい。

業種別取扱高(広告事業)

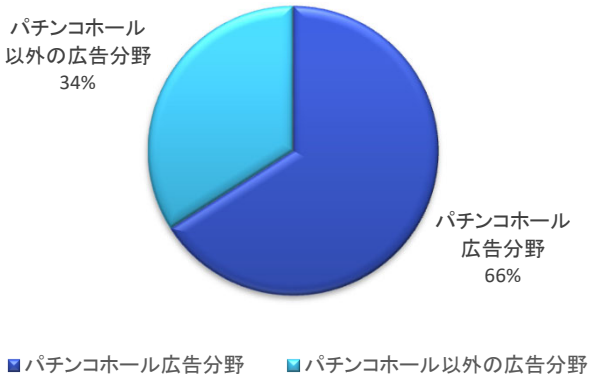
(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間	前年同期間取扱高
パチンコホール広告分野	3,919	3,943
パチンコホール以外の広告分野	2,309	2,032
合計	6,228	5,976

当第3四半期



前年同期



- パチンコホール広告分野の取扱高は伸び悩み。
- パチンコホール以外の広告分野が堅調に推移し、構成比は約4割にせまる。

第3四半期 セグメント損益(不動産事業)

(単位：百万円)

不動産事業	当第3四半期累計期間	前第3四半期累計期間	前年同期比
売上高	38	44	85.1%
営業費用	23	23	100.0%
セグメント利益	15	21	69.1%

- 所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益は計画通り推移。
- 賃貸仲介物件の引き渡し等に伴う手数料の計上はなし。
- 結果、売上高は38百万円(前年同期比14.9%減)、セグメント利益は15百万円(同30.9%減)。

第3四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (A)	当第3四半期末 (B)	差額 (B) - (A)
現金及び預金	3,984	3,366	▲617
売上債権	1,048	1,096	47
未収還付法人税等	5	39	33
その他流動資産	68	67	▲0
有形固定資産	583	594	10
無形固定資産	111	118	7
投資その他資産	451	367	▲83
資産合計	6,254	5,652	▲602
買掛金	568	568	0
短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）	487	187	▲300
未払法人税等	54	31	▲23
その他流動負債	179	165	▲13
長期借入金	450	318	▲131
その他固定負債	38	38	0
負債合計	1,777	1,310	▲467
株主資本	4,475	4,342	▲132
その他	1	▲0	▲2
純資産合計	4,476	4,341	▲134
負債・純資産合計	6,254	5,652	▲602

○ 借入の返済等により、現金及び預金は617百万円の減少。

○ 借入の返済等により、負債は467百万円の減少。

○ 四半期純利益293百万円を計上する一方で、株主還元として148百万円の利益配当及び277百万円の自己株式取得を実施。

通期予想進捗状況

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期実績	2023年3月期 通期予想	進捗率
売上高	5,719	8,000	71.5%
営業利益	350	400	87.7%
経常利益	364	400	91.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	293	320	91.8%

- 当第3四半期連結会計期間の業績は、当初計画を若干上回り進捗。
- 現時点における通期連結業績予想の修正はなし。

自己株式の取得状況及び取得終了に関して

◆ 2022年6月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、取得いたしました。なお、2023年1月18日に買付上限株数に達したため、本決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

1. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 900,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.57%)
- (3) 株式の取得価額の総額 350,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2022年6月20日から2023年3月24日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 上記に基づき2023年1月18日まで取得した自己株式の累計

- ・買付株式数 900,000株
- ・買付総額 310,418,500円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 管理部 Tel.03-5358-3334